

男女格差解消を目指して

2022年男女格差指数(GGGI) 116位/146か国 と最低クラス

特に、政治分野は 139位で前年ワースト 10⇒ワースト 8 とさらに低下

認定NPO法人日本BPW連合会

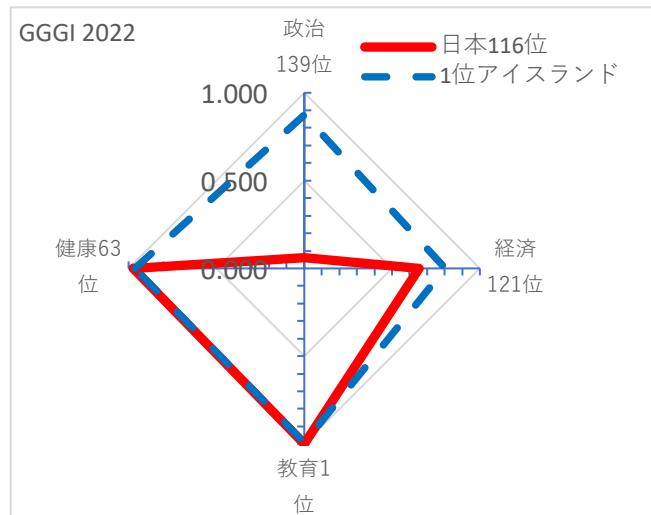
2022年7月13日に世界経済フォーラム(WEF)が発表した、ジェンダーギャップ指数(The Global Gender Gap Index=GGGI)で日本の男女格差は146か国中116位と相変わらず下位レベルのままとなった。教育・健康の2分野で指数・順位が改善したが、政治・経済分野の男女格差は、WEFも特筆しているように非常に深刻であり、この格差の改善には異次元のスピードでの取り組みが必須である。

■日本の男女格差 146か国中 116位

分野	2022年		2021年	
	ギャップ指数	順位	ギャップ指数	順位
政治	0.061	139位	0.061	147位
経済	0.564	121位	0.604	117位
教育	1.000	1位	0.983	92位
健康	0.973	63位	0.973	65位
総合	0.650	116位	0.656	120位
	146ヶ国		156ヶ国	

(ギャップ指数は男女格差が無ければ1.000となる)

経済分野は指数・順位共に下がり、政治分野は146か国で見るとさらに順位を下げワースト8となった。また総合の指数は、東アジア・太平洋地域で最下位となった。 https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2022.pdf



■世界全体では…

右の表が、今回のGGGI上位10か国である。ギャップ指数は、すべて0.8以上で、13年間続けて1位はアイスランドである。新型コロナウイルス感染拡大に対して、迅速で、国民に寄り添う的確な呼びかけにより、そのリーダーシップが注目された女性元首の国々5か国(*)が含まれている。

世界全体で、男女間格差の解消に要する歳月予測について、昨年はCOVID-19感染症拡大により、世界的に女性のほうが失業などより大きな影響を受けたために、ジェンダーギャップ解消には135年かかり、その前年の99.5年から一世代分を喪失してしまったとしたが、今回も、このままの進捗状況では、その解消に132年かかると指摘し、各国に取り組みの加速を求めている。前年より1%以上改善した国は、わずかに30ヶ国に過ぎなかったのである。

順位	国名(前年順位)	ギャップ指数
1	アイスランド(1)	0.908 ↑
2	フィンランド(2)*	0.860
3	ノルウェー(3)*	0.845
4	ニュージーランド(4)*	0.841 ↑
5	スウェーデン(5)	0.822
6	ルワンダ(7)	0.811 ↑
7	ニカラグア(12)	0.810 ↑
8	ナミビア(6)	0.807
9	アイルランド(9)*	0.804 ↑
10	ドイツ(11)*	0.801 ↑
⋮	⋮	⋮
116	日本(120)	0.650

■国際社会から取り残されたままの日本…

今回は、各分野の順位より指数に注目すべきであろう。教育分野は1位(前年92位)と改善しているように見えるが、これまでその順位を下げていた高等教育期間における在籍者の男女比率のデータが加味されていない。

政治分野は139位(前年147位)と順位は上がって見えるが、男女格差指数は全く同じで、ワースト8である。同じく問題の経済分野は121位(前年117位)、他の国が、男女格差の解消について効果的な取り組みを進めて結果を出しているのに対し、日本がコロナ禍の女性たちの課題などに深刻さを欠いたままだったからであろう。

■分野別の前年比較では…

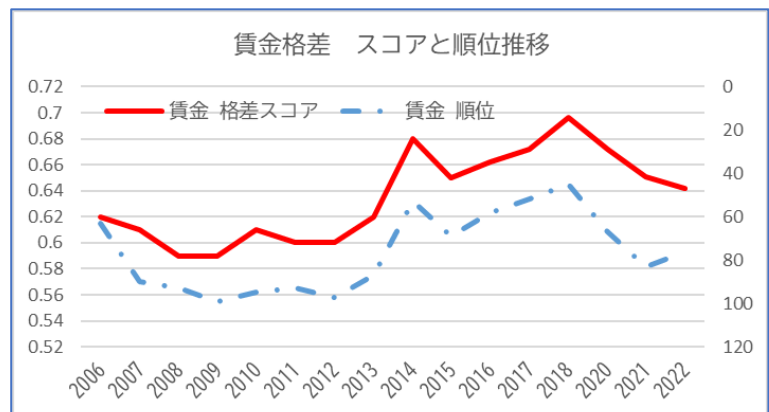
【政治分野】

世界平均を前年と比較すると、女性議員比率は 0.312⇒0.229、女性閣僚比率は 0.235⇒0.161 と低下している。日本は 2021 年衆議院選挙で女性議員数が減り、女性議員比率が下がったものの、順位が上がったのは、対象国が前年より減っているからに過ぎない。ワースト8で、日本より下位の国は、オマーン、ナイジェリア、イラン、カタール、ブルネイ、クウェート、バヌアツである。この数字に反映される女性議員（下院）比率の低下は次回の衆議院選挙予定の 2024 年秋まで続くことになり、すでにクオータ制導入などで比率を上げている国々に抜かれている状況に対抗して、指数の改善を図るには、女性が総理大臣になるか、より多くの女性閣僚を任命するしかない。

日本の各項目指数と世界平均 * 平均値が確認できない項目	2022 レポート			2021 レポート		
	順位	指数	avg	順位	指数	avg
総合	116	0.650	0.681	120	0.656	0.677
政治分野トータル	139	0.061	0.220	147	0.061	0.218
女性議員(下院)比率	133	0.107	0.229	140	0.110	0.312
内閣の女性閣僚比率	120	0.111	0.161	126	0.111	0.235
女性元首在任(過去 50 年)	78	0	*	76	0	0.144
経済分野トータル	121	0.564	0.603	117	0.604	0.583
労働力比率	83	0.750	0.629	68	0.84	0.655
賃金格差	76	0.642	*	83	0.651	0.628
所得格差	100	0.566	*	101	0.563	0.494
管理職比率	130	0.152	0.369	139	0.173	0.349
専門職・技術職比率	—	—	0.822	105	0.699	0.755
教育分野トータル	1	1.000	0.944	92	0.983	0.950
識字率	1	1.000	*	1	1.000	0.897
初等教育	1	1.000	*	1	1.000	0.755
中等教育	1	1.000	*	129	0.953	0.95
高等教育	—	—	*	110	0.952	0.927
健康分野トータル	63	0.973	0.958	65	0.973	0.957
出生性比率	1	0.944	*	1	0.944	0.925
平均(健康)寿命	69	1.039	*	72	1.040	1.029

【経済分野】

労働力比率でみると、世界平均は 0.655⇒0.629 と悪化しており、COVID-19 感染拡大は女性により大きな影響をもたらしている。賃金格差も日本は 0.651⇒0.642 と男女格差が拡大している。今回の時点で所得格差は前年より縮小しているが、賃金格差の影響は数年を経過して反映されるので、気をゆるせない。昭和の時代のままの税制・年金制度を続けると、この指数の継続的低迷が予感される。



【教育分野】

指数が1.0、順位も1位で、2021 年度から改善したように見えるが、これは日本の高等教育における男女格差のデータが今年反映されていないからと判断できる。したがって、この結果を喜んで受け入れるわけにはいかない。(WEF は教育分野について、UNESCO のデータを元に分析している)

なお、OECD の報告では日本の STEM 分野に進学する女子大学生比率は OECD 諸国において最下位であり、日本の高等教育における男女格差が、将来、経済分野に悪影響を与えることが懸念されている。

【健康分野】

2つの要素のうち、出生時性比率は格差なく、もう一つの健康寿命は、日本は指数で 1.040⇒1.039 と近づき、順位も改善した。(この項目だけが、女性が男性より高く1.0以上である。)ただし、女性の健康寿命の質については、まだまだ、検討の余地がある。また、「性と生殖に関する健康と権利」や性暴力対策も課題である。

■日本 BPW 連合会は、男女格差解消を目指し、GGGI データを基にイベント開催・ブックレットを発行しており、今年も継続予定である。